

創立五十周年記念シンポジウム

五十年後の日本を考える

片山善博

司会 片山先生は、岩波書店の『世界』という総合雑誌で「日本を診る」という連載をされておられます。これはだいぶ前の時期に書かれたものを、一冊にまとめられたものです。また藤原書店より『自治をつくる』という、塩川正十郎さんや、「増田レポート」の増田寛也さんなどのご共著があります。よろしくお願いいたします。

片山 改めまして、片山であります。今日はお招きをいただきまして、ありがとうございます。実は、私の実家は岡山なんですけれども、日蓮宗であります。ただ、岡山には、日蓮宗の中でも、不受不施派という、ちょっと変わった派があります。私の家は、特に私の祖父が非常に熱心な信者でありまして、朝晩、必ず読経を欠かすことはありませんでした。「門前の小僧、習わぬ経を覚える」というわけでもありませんけれども、南無妙法蓮華經というので朝が始まり、また夕方が終わるといふ、これが、祖父の日課でありました。なかなか、この不受不施派っていうのは、岡山、一部の備前地方にはけっこうあるんですけども、あまり全国的にはないようです。たまたま、このあいだ大学の近くを散歩してありましたら、麻布に不受不施派と書いたお寺がありました。「ああ、東京でもあるのかな」と思ったりしたのですが、そういう環境の中で育ちました。今日はこの日蓮宗の皆さん方にお話をさせていただくという

ので、私自身たいへん喜んでおります。

そこで、先ほどお話がありましたように、五十年後の日本をどう考えるのか。単に五十年後のことを考えるのではなく、今を見て、いろいろな問題を抱えておりまして、その五十年後をにらんで、これからどういうふうにかの社会というものを考えていったらいいのか、どういうふうにかの社会をみんなで作っていったらいいのかという視点だと恐らく思いますので、私もそういう観点からお話をさせていただきます。

これも先ほどお話ありましたように、今の日本を見た場合に、いろんな問題があります。とくに最近注目されておりますのは、このまま人口が減ってしまつて、いったいわが国はどうなるのだろうか、わが国全体もそうですけれども、とりわけ、わが国の地方、これがどうなっていくのだろうか、ということが今、焦眉の急であります。このまま手をこまねいてはいけない、なんとかしなければいけないという問題意識を、私も強く持っております。

この問題について、昨年の今頃からでしょうか、随分とこの人口減少というものが取り沙汰されるようになってきました。人口減少の傾向というのは、もう今に始まつたわけではなくて、もうずいぶん前からこの傾向というのは続いておりますが、このところ急に脚光を浴びるようになったのは一つのきっかけがありました。それは、去年の秋に、「増田レポート」というものが出ました。これは、もうどの新聞もだいたい一面にその概要を記したはずであります。これは、去年の秋に第一弾が出まして、それから今年の春に第二弾が出ました。一連のものです。いずれも非常に大きく注目をされました。

どういふことかといえますと、この「増田レポート」は、増田さんという人がまとめたから「増田レポート」というんですけれども、増田さんというのは、岩手県でかつて知事をやっておられた人です。ちょうど私が鳥取県知事をやっておりました頃に、岩手県知事をやっていた人が増田さんで、その人が中心になって、一つのグループで検討したものをまとめたというわけですね。で、これを見てどういふことが書いてあるかっていうと、「もうこのままいく

と、日本の人口はどんどん減ってまいりますよ。二〇四〇年を見通した場合に、もうかなり減りますよ」ということが書いてあります。

それで、なんで減るのかっていうのは、大きく分けて、二つの理由があります。一つは、全国的に減りますよ、ということですよ。これは、少子化で、だいたい二・一、二・二、一人の女性が、平均するとそれぐらいの子どもを産んで初めて、人口は持続するわけです。バランスが取れるわけですね。恐らくそれよりも多く産まれれば人口が増えるし、それよりも少なければ人口はどんどん減っていくということで、その均衡点が二・一とか二・二とかっていう数になります。今の日本の、専門用語で言うところと合計特殊出生率といいますが、要するに一人の女性の方が一生の間平均すると何人産むかっていうことなんです。もう今は大きく二を割り込んでいます。ですから、このままいくと日本の人口はどんどん減っていきますよ、ということですよ。これが一つ。

もう一つは、とりわけ厳しいのが、地方部。典型的なのは、私が知事をやっておりました鳥取県とか。さっき申しましたように、私は生まれが岡山県でありますけど、岡山県なんかもう御多分に漏れず、鳥取県ほどではないものの、人口が減っています。これはもう全国的な傾向で、東京とか一部の地域を除くと、全国的に人口は減っています。これはなんでかという、さきほどの、全国的に出生率が低下をして、人口が減るという要因が一つあります。それに輪をかけて、もう一つは、せっかく産まれたっていうのも変ですが、そうは言っても、出生率が低い中でも、産まれた子どもさんが長じて社会に出るとき、一番のそのきっかけになるのは高校を卒業したときですが、そのときに都会に出てしまう。これは、一つは、進学で出ることがあります。もう一つは、就職で出る。いずれにしても、外に出る。そして、早晚戻ってこられればいいですけども、進学して都会の大学に行くと、大体そこでそのまま就職をして、ほとんどの人は戻ってこない。戻ってくる人は、ごく一部。高校を出て、都会で就職した人はまず戻ってこないということであり、東京も含め、全国的に出生率が低くなって、人口が減ってくる、という傾向の他

にプラスして、東京の方に持つていかれてしまうという、この二つの要因があるわけです。従って、地方部がとりわけ深刻になります。

その増田レポートの第二弾が今年の春に出来ました。とくにその地方部に焦点を当てており、二〇四〇年には地方部ではどんどん人口が減ってしまつて、今ある全国の千七百四十ぐらいの市町村のうちのおよそ半分、八百数十はもう自治体としての機能を維持できなくなるのではないかと、衝撃的なものでした。「人口減少と消滅自治体」と、こういうんですね。消滅自治体というと、自治体自体がぼつかりなくなつてしまふということ。一体どういうことだろうか、と思われる方もおられたんですが、自治体がなくなるといつて、土地がなくなるわけじゃありません。地域自体はあるんですけれども、そこを維持する、例えば小中学校を經營するとか、福祉サービスを提供するとか、道路を建設して、道路を整備するとか、そういう役割を担っている自治体が、もうこれ以上、本来の役割を果たすことができなくなりますよ、という衝撃的なレポートが出された、それが「増田レポート」ということです。

爾来、全国のその地方部の自治体は、大騒ぎというか、かなり動揺しました。胸に手を当ててみれば、今までどんな人口は減つてきているし、そのことは自覚していたけれども、改めて、「もう日本の自治体の半分ぐらいは、やつていけなくなる」という宣告を受けたわけですから。しかもそれは一般論として、「千七百四十の中の半分ぐらいがなくなるよ。維持できなくなるよ」と言われたわけではないんですね。何とか県の何とか町、何とか県の何とか市、これがなくなるよと言つて、全部名指しされたわけですから、今日、全国からお越しの皆さん方の地元でも、恐らくは自分のところが「増田レポート」の中で、「消滅自治体」、「消滅可能自治体」ということで名指しされているところにおられる方が多いと思います。これはかなり衝撃的でありました。一般的に「自治体が維持できなくなるかもしれないよ」と言われたら、「ああ、そうかな。まあ、そんなことにならないようにしよう」とつていうふうに思うものですが、「あなたの町はなくなるよ」とつて言われたら、これはかなりショックですよ。それで、

そういう地域の自治体では、市町村長さんとか、それから地方議会の皆さんはかなり動揺しています。浮き足立っています。

そこへもってきて政府が、今ちよつと解散するとか言つて大騒ぎになっていきますけれども、ついこのあいだまで地方創生という、ちよつと聞き慣れない言葉をとなえていました。「創」は創造する、創り出す、生み出すという、あの「創」です。創生の「生」は、生きる。要するに、創つて再生させるって意味でしょうかね。地方を再生させるという意味で、地方創生というのを安倍内閣の一つの目玉政策として打ち上げて、今までと違った大胆なことをやるんだということ、大物大臣をそこに据えたわけです。石破茂。鳥取県選出の代議士でありまして、私も知事になる以前から親しくつきあつてきた政治家であります。鳥取県という、日本の中でも典型的な地方を基盤に政治をやっているわけですから、この地方創生にはうつつけだということもあるかもしれない。それでついこのあいだまでやつてきたら、急に解散というんで、これから地方創生どうなるのかなと、みんな地方の人はぼかんと口を開けて、ちよつとあきれているような、そんな感じもあります。

ともあれ、ちよつと話を戻しますと、そうは言つてもこのまま手をこまねいていたら人口がどんどん減り続けて、「増田レポート」の通りになるかどうかはわかりませんが、当たらずとも遠からずのことになるのではないかな、という予測はみんな持っているわけです。そうすると、何かしなきゃいけない。そこへもってきて、政府が地方創生で相当お金を使つて、現金を出すよつて言われて、ついこのあいだまで、地方は固唾をのんでとまでは言わないまでも、期待をしたりしながら待っているという、これが今の現状なんです。

私はよく聞かれるんです。「片山さんは、この地方創生というものを、どう考えられますか」つて。私はいささか複雑なんです。といいますのは、さっきから申し上げておりますように、鳥取県というもう典型的な地方で知事をやっていますから、この人口減少というのは本当に痛いほどよくわかります。

鳥取県ではどういう傾向があるかという点、三月の末にどっと人口が減るんです。もともと全国で一番人口の少ない県ですけども、どんと減るんですね。それでも四月から、こつこつこつこつ増えるんです。毎月増えていくんです。三月にどんと減るのは、さっき言ったように、進学とか就職で二十歳前後の若い人が出ていくわけですよ。四月から増えるのは、少子化の中でも皆さん子どもを産み育てられますから、こつこつと増えていくんです。もちろん亡くなる方もいる。でも産まれる人のほうが多いんです、今の段階では。だから増えるんですね。一巡りして、一年がたつて、三月になると、だいたい去年と同じぐらいまで盛り返しているんです。でも、ちょっと少ないんです。あと一歩で追いつくなというところで、去年よりはちょっと少ない。だいたい一年たつと、そういう傾向になるんです。こつこつと産みためていって、一年巡るとまただいたい似たようなところまで来るんですけど、またちょっと少ないですね。そういう傾向をたどって、もう数十年たっているわけですね。大きくがた減りはしません。だけど、着実にと言つと変ですけども、少しずつ、少しずつ減っている。この流れをそのままずっと延長していくと、二〇〇四年かどうかはわかりませんが、また全国の自治体の半分がなくなるかどうかともわかりませんが、さっきの「増田レポート」の言っていることに当たらずとも遠からずになるなあというのは、鳥取県なんかで仕事をしていたらよくわかります。なので、やはりこれはなんとかしなきゃいけない、手をこまねいてじつと待っていてはいけないというのは、一つの感想です。

ただ、もう一つは、「片山さん、増田レポートをどう思いますか」って聞かれたときに、あれを直ちに真に受ける気にもならないんです。というのは、あのレポートを作った人たちは、増田さんをはじめとして一人ひとり真面目な人たちですが、本当に純粹に日本のこれからを考えて、今のままではいけないと、客観的、公正中立な立場で、科学的に人口動態を分析して世の中に警鐘を発したのかどうかというと、かなり疑問があります。やはり、底意とま

ではいきませんが、でも何らかの思惑はあった上でああいいう作業をしたんだろうという推測は成り立ちます。というのは、あのレポートを作った代表者は増田さんですけれども、実際にあのレポートを作る作業に携わった人をじっと見ていきますと、大体霞ヶ関の官僚の人たちに行き着くんです。ですから、あの作業をしたのはいくつかの役所の官僚なんです。

官僚の人たちは、よく皆さん方もお聞きになると思いますけれども、官僚制の弊害、各省縦割り、権限争い、天下り先確保とか、いろいろとあまり良くないことを言われていますね。私もずっと長いこと官僚やっていましたが、最近の後輩たちを見ると、さっき私が言ったような、官僚に対する悪口というか批判的な見方っていうのは、やっぱりこれも当たらずとも遠からずの面はあるんです。一人ひとりとは真面目で誠実な人が多いんですが、組織になると組織の論理が働いて、組織の規模を拡大しようとか、組織の権限を増やそうとか、まして組織の役割が縮小するとかはもってのほか。自分たちの役職を増やそうとする。そういう本能といいますか、よく「官僚のDNA」と言いますけれど、そういうものがあるんですね。あのレポートの背後にもやはりそういうものを感じます。

何となれば、あのレポートが出たら、待つてましたとばかりに、いくつかの省からはそれに対応する政策がもう出てきたんです。普通、本当に純粋に、民間のシンクタンクとかが何かのレポートを出して世の中に警鐘を発したときに、それをばつと鋭敏に霞ヶ関のお役所が受け入れて、「さあ、対応しよう、国民のために」なんてことはほとんどありません。まずありません。ほつたらかすか、それとも、「これは、自分たちの政策に都合がいいな」と思ったら、一年ぐらいかけて自分たちなりにもう一回再点検をして、再検討をして、審議会か何かでもんで、自分たちにふさわしいような政策として練り上げる。だいたい二年はかかります。それがあのレポートが出たらばつと、直ちに呼応するように、相前後するかのごとく政策が打ち出されるといえるのは、もうこれはつるんでる証拠なんです。つるんでるというか、自分たちがやりたい政策をやるための露払いとして、あの「増田レポート」を作ったというきらいはあり

ます。

これは、私がひねくれているからこんな見方をするわけでは決してありません。こんなこと言っているのかどうかわかりませんが、あのレポートが出て世の中が大騒ぎになったときに、あるとき官僚の人たちとちよつと話をする機会がありました。一人がぼそつと言ったのは、「いやあ、片山先生、こんなふうまくいくとは思いませんでした」って言う人がいました。こんなふうまくいくとは思わなかったって、どういうことかというところ、それは要するに、あのレポートを出したら全国各紙、中央紙も地方紙も全部一面に書いてくれたんです、すべて。だから、「こんなふうまくいくとは思わなかった」と。要するに、全国にあげが、新聞、マスコミを通じて流されて、そのことで全国の多くの、胸に手を当てたら心当たりのある自治体は動揺します、浮き足立ちます。そこへもってきて、国のいくつかの役所が、「それには、こういう処方箋がいいよ。こういうことをやったらいいよ」というのがぼつと出る。そしたらやはり、飛びつく人も多いですよ。という意味で、「こんなふうまくいくとは思いませんでした」ということを、ついぼろりと本音を言ってる人がいまして、「やっぱりそうか」ということなんですけれどもね。

ですから、そんなにあれを真に受けて、大慌てして、「大変だ、大変だ」と言って、なんかもうがむしゃらに政府が出す政策に飛びついて、ということはやらないほうがいいと思います。でも、問題意識として、やはりこのままじつと座って待っててはだめだし、もつと言え、同じことを繰り返してもだめだよ、従来どおりやってもだめだよってことも、よく肝に銘じておかなければいけないと思います。

なぜかというところ、この人口減少とそれに対応する政策というのは、もうずつとやってきているんです、今まで。「よくよく見たら、日本の人口はなんか減ってきているし、このままいくと、将来減り続けると、大変なことになるね」って、今、気がついたわけじゃないんです。もうだいたいわかっているのを、あからさまに、「何町と何市と何村はなくなるよ」ってことを突きつけられたから、実はびつくりしたぐらいのもんでして、本当はもう、この傾向と

というのはみんなわかっているわけです。皆さん方も、地方から来られた人は、「人口、増えてはならない」と、「減ってるな」というのは、多分わかると思うんですね。当然それはわかかっていて、国も自治体も今までさんざんいろんなことをやってきているんですよ。

例えばどんなことをやってきたかというところ、典型的なのは過疎対策。過疎地域振興対策というのは、何十年もやってきています。過疎地っていうのは、単に人口が少ないっていう状態を示すのではなくて、減り続けている状態を「過疎地」というんです。多いところが減るのも過疎だし、少ないところがどんどん減っていくのも過疎。要するに、減り続けている傾向が見られるところを「過疎自治体」というんですね。その減り続ける傾向に歯止めをかけましょうというので、もうずいぶん前から、この過疎対策ってやっています。皆さんのところでも多分、自分のところは過疎地、過疎自治体だっていうところ、あると思います。そこでは、道路ができたりいろんな集会施設ができたり、「お寺の改修はままならないのに、役場は立派な集会施設を造っているな」なんて思い当たる方、おられませんか。結構そういうところ、あるでしょう。なんかわけの分からない作業所みたいなものを造ったりっていうのが、結構あるんです。それは、だてや酔狂で造ったわけではなくて、過疎対策として、この人口が減っていくという現象に歯止めをかけた。なんとか歯止めをかけた。道路を良くすれば住みやすくなる。生活環境が良くなる。さすれば若い人が、今までは「田舎に住んでたら不便だ」と文句を言って外へ出ていったけど、道路も良くなって集会施設もできれば、生活環境が良くなったということが残ってくれるんじゃないか、というような願いもあって、いろんなことをやってきたんですね。もう何十年にもわたって過疎対策事業に大金を投じてきました。でも、やってもやっても今日のこのありさまなんです。過疎対策として、アスファルトの舗装された良い道路ができました。これで若者が残ってくれると思ったら、若者はそこを使って自動車が出てしまうという、こういう、まことに皮肉なことが起こっているわけですね。

「これはいったい何だったんだろうか」ということを顧みて、今までの政策がどう間違っていたのか、間違っていたとはなかなか言いにくいでしょうが、どうすればもっと良くなっていったのか、もっと工夫の余地はなかったのかということ、今日では点検してみなきゃいけないですよ。というのは、今まで何にもやらなかったわけではなくて、さんざんやってきて、今日のこの結果を生んでいるわけですから。そうすると、今までやってきたことのやり方に点検を加えて、そこに間違いとか改善すべき点があったらそれは直していかなきゃいけない。これが政治をやる人、行政をやる人の本来の態度ですよ。

ところが、今回の「増田レポート」には、そういう過去の今までやってきたことを振り返るということはありません。さっき言いましたように、「増田レポート」は、背後にはお役人たちがやっています。だから、今回のレポートを実際に書いた人たちについていうのはおそらくお役人の人なんです。だったら、それぞれのその人たちが所属するお役所の政策というものをもう一回振り返って点検してみても、「今までののは、こう変えなきゃいけない」と、当然やらなきゃいけないと私なんかは思うんですけれども、そういうことを一切やっていない。私は「増田レポート」を見たときに、「これはいけないな」と思いました。確かに、言っていることは当たらずとも遠からずの面はあるけれども、「さあ、これから何をやるのか」という、その指針として世の中に示すんだとすれば、やはり過去の振り返りと点検、反省がなければ、それはほとんど意味がないというのが、増田さんは私の親しい友人ですけれども、ちょっと冷たいかもしれません、私の率直な、偽らざる感想であります。

そして、過疎対策だけではなくて、いろんなことをやってきてるんです。地域活性化対策、地域振興策、もういろんなことをやってきてるんです。これには、もう大金投じています。特に、全国の地方で多くやってきたのは公共事業です。公共事業が地方を救う。地方の落ち込んだ景気を向上させるために、刺激するためということで、公共事業をさんざんやってきました。だいたい日本は、一九九〇年代に入って不況になりました。バブル経済が破綻をして、

爾來、ずっと長い間不況に入りました。そこで、この不況を克服するために、国が一番力を入れたのは、地方の経済を活性化させようということで、公共事業をやったわけです。

どんなことをやったかという点、例えば道路。道路と言っても、トンネルとか橋とかですね。そういうのは金がかかるんです。そういうものをやったり、ダムをやったり、いろんなことをやっていました。港湾を整備したり空港を造ったり。それはもちろん、道路整備が必要だとか、それから河川も改修しなきゃいけないという実需、本当のニーズに基づいたものも多いですけども、それを上回って、景気対策だと、地方の経済を活性化させるんだということで、巨額の金をこの公共事業に投じてきたわけですね。

鳥取県なんかもそうなんです。私が知事になりましたときに、一九九九年ですが、県の予算で一番お金を使っているところは公共事業でした。土木事業。ここに、県の予算の四割近く、三分の一以上使っていましたね。それは何のためかという点、遅れた公共施設を整備するという、それは当然の名目はあるんですけど、それ以上に、やっぱり景気対策ということで、いろんなことをやってきてきました。ですが私が知事になって、鳥取県の行政の過去を振り返って見たときに、こんなに大金を投じて、地域経済のため、地域雇用のために活性化対策をやってきているのに、どうして鳥取県では経済が活性化しないんだろうか。若い人たちの雇用が増えないんだろうか。何もやらなかったのなら、そりゃまあしょうがないなということになるんですけど、県で最も力を入れて大金を毎年毎年投じてきたのに、どうしてこんな状態のままなんでしょうかと、当然考えざるをえないですよ。

それで、私は知事になってすぐの段階で、なぜ公共事業にこんなに力を入れても地域経済が変わらないんだろうかという点を専門家の手も借りて点検してみました。そしたらよくわかりました。「あ、これは公共事業をいくらやっても、鳥取県が抱えている経済の構造問題、雇用の問題っていうのは解決には至らないな」と。鳥取県が抱えている問題を解決するための処方箋として、まったくまでは言いませんが、公共事業はほとんど有効な解決策にはなり

えないな、ということがよくわかりました。要するに、違った処方箋で薬を処方していたようなものだといいことです。

今度選挙があつて、改造した後に石破さんがまだ大臣を続けるのかどうかはわかりません。どうも安倍さんは石破さんのことがあんまり好きじゃないみたいなので、「いい機会だから、はい、さようなら」とやる可能性もないわけではありません。どうなるかわかりませんが、仮に石破さんがやるにしても、誰がやるにしても、やはり今までと同じようなことをやっていると、具体的に言うと、公共事業中心の地域活性化策をやっていたんでは、今までとまったく変わりません。お金をどんどんつぎ込んでも、国と地方の借金はたまるばかりで地方は再生されませんよということ。このことはよく認識していただきたいと私は思うんですね。

そして、地域の再生と自立に向けて、本当に何が必要なんですかということなんですけれども、私は先ほど、知事になって地域経済の構造を分析したと言いましたが、分析してみてもよくわかりました。鳥取県、そして鳥取県だけではなく多くの他の県でも、全国に普遍的な問題抱えています。でも、鳥取県のことを調べてわかったことは、今風に言うと、ヨーロッパのギリシヤとよく似ているなということが、当時、よくわかりました。

ギリシヤは、数年前にアテネで暴動がありましたよね。暴動したのは主として公務員の人たちです。公務員が暴動、というか街頭デモして、ちよつといろいろ小競り合いになったんですけど、それはなんでかということ、公務員給与を下げたり、公務員の首をかなり切ったりする方針を政府が決めたもんですから、それで公務員たちは怒って、街頭でデモを繰り返したんですね。じゃあ、なんで公務員の数を減らしたり公務員の給与をカットするんですかっていうと、そこにギリシヤの大きな問題があつたわけです。今でもあるんですけど。それは、ギリシヤは財政も大赤字だし、国際収支も大赤字なんです。国際収支っていうのは、最も大きな要因は貿易収支です。貿易収支が大赤字なんです。ギリシヤは外国に売る物が少なく、外から買う物が圧倒的に多いんです。これがギリシヤ経済の致命的な欠陥です。

そして、外に売る物が少なくて外から買う物が多いと、お金がどんどん外に出ていきます。お金が出ていくだけではなくて雇用も出ていきます。まずお金の方ですけど、外から物を買うとお金は払わなきゃいけない。外に物を売るとお金が入ってくる。差し引きして大赤字だと、お金は出ていくばかりでなくなっちゃいます。じゃあ、それをどうやって埋めるんですかというところ、政府が財政赤字を埋めるために外国から借金をする。それが国際収支の穴埋めにもなっている。ギリシヤはドイツやフランスの銀行から借りているわけです。それで埋め合わせしてるんですね。それで、ドイツやフランスの銀行はずっと貸し続けたんですけど、このまま貸し続けると取りはぐれになるかもしれないと感じ始めます。ギリシヤはいつまでたっても赤字が垂れ流しだから、このまま貸し続けてると貸し倒れになってしまいかもかもしれないと、これは誰でも思います。そこで、「今のままなら、もう貸せないよ」と言って、フランスやドイツの金融機関がギリシヤに通告したわけです。でも、ギリシヤは貸してもらえないともうだめになります、破綻しますから、押んで、「いやあ、貸し続けてください」と頼むわけです。そこで銀行側が条件を出して、「今のままのようには赤字を垂れ流したらもう貸せられないから、ちゃんともっと節約をして、緊縮をなさい」、「赤字を減らすように、努力しなさい」、「そういう条件をのむなら貸し続けてあげましょう」ということにしました。そしてギリシヤは「わかりました。のみます」、「緊縮財政にします。お金を使うのを減らします」、「何を減らしますか」、「公務員の給与をカットします」と、こういうことになるわけです。それであんな暴動になったんですね。まあギリシヤは、ある程度緊縮しながらここ数年やっています。だから、一応ギリシヤ問題っていうのは収まっていますけど、構造的にはまだまだです。ギリシヤの赤字の垂れ流し、国際収支の大赤字はまだ、以前ほどではないけれども、続いています。これがギリシヤ問題です。

そのギリシヤと鳥取県が似てるっていうのはどういうことかっていうと、鳥取県はギリシヤと違って、一つの国ではありません。一つの地域ですから、国際収支なんていう考え方はありません。ありませんが、仮に一つの国だった

として、鳥取県という国、人口六十万人の小さな国だったとして、「六十万人で国はできないでしょう」と言われるかもしれませんが、ヨーロッパへ行ってみると鳥取県より小さい国はいくつもあります。アイスランドとか、ルクセンブルクだとか。だから、六十万でも国は成り立ちます。仮にも鳥取県が小さな国だったとした場合に、鳥取県から外に売る物、これは輸出のようなものです。鳥取県が外の県外から買う物、輸入ですね。これは計算できるんです。それを差し引きしてみるとどうかってなことをやってみると、ギリシヤと同じくまっ赤つかでした、大赤字でした。外から買う物が圧倒的に多くて、外に売る物が少ない。その結果、鳥取県の経済は大赤字なんです。

「え？でも、売る物いっぱいあるじゃないですか」とお思いになるかもしれません。確かにあるんです。当時、私が知事やってたときは、地元で三洋電機の子会社で、本当に良い会社だったんですけど、一〇〇パーセントの三洋電機の子会社で、本当に良い会社だったんですけど、親元のほうの三洋電機がずっこけちゃったもんですから、もう見るも無残です。パナソニックに吸収されて、もう鳥取の工場なんかもずたずたにされて、身売りされたり畳んだりして、今はごく僅かしか残ってないです。でも私が知事やってた頃はまだ、鳥取三洋電機の作った家庭電化製品、特に電気炊飯器なんかは飛ぶように売れていました。あと有名な物だと、例えば二十世紀梨とか、スイカとか、ブロッコリーとか、長ネギ、白ネギとか、らっきょうとか、いっぱいあるんです。いっぱいあって、そんな物を売ってるんですけど、買ってる方はもうそれを上回って圧倒的に多い。だから差し引きすると、もうまっ赤つかということなんです。

「じゃあ、何買ってるんですか」というと、何だと思えます、皆さん方。鳥取県は外から何をそんなに買ってるか。これは、エネルギーなんです。エネルギーは化石燃料、石油とかガスありますよね。これ全部、外から買ってます。鳥取県には油田もありませんし、ガス田もありませんし、製油所もありませんから、もうすべて、外から買います。だから、これ日本全体ですけど、毎日車に乗ればガソリン使うし、県内の工場が稼働すればそこで重油を使うし、

これから冬になって暖房すれば灯油を使うしということで、化石燃料は日々、家庭でも企業でも使っています。それを買ってますよね。それから電気。鳥取県は、エネルギーの中でも、当時電気は九割、外から買っていました。県が水力発電所を持っていまして、一割だけは自前で生産していましたが、あとは全部、外から買う。どこから買ったのかというと、たぶん島根原発とか、そういうところからでしょうね。鳥取県には原発もありませんし、火力発電所もありません。だから、県内で使うエネルギーは、化石燃料のすべてと電気の九割を毎日外から買うわけですから、もうどんどんどんお金が出ていくわけですね。少々梨を売ってもブロッコリーを売っても、それはもう間尺に合わないわけです。というのが現状なんです。

それで、お金が出ていくと雇用も出ていくという話、さっきしました。これはなんですかと、よく問われる方が多いんですけど、これをわかりやすく説明すると、私、お豆腐が好きですから、毎日のようにお豆腐とか油揚げを食べます。そのお豆腐をどこの業者さんから買いますかっていうことを考えてみたときに、私が例えば鳥取県にまだ住んでいたとして、今でも家がありますのでしょっちゅう行ったり来たりするんですが、鳥取県でお豆腐を食べるときに地元のお豆腐屋さんから買ったとします。鳥取県に、私が大好きな良いお豆腐屋さんあるんです。そこから買うと、その地元のお豆腐屋さんの仕事になりますから、広い意味ではその雇用になるわけですよ。そのお豆腐屋さんかどんどん売れば、そこで、「じゃあ、若い人一人雇おうか」って話になります。だから、地元のお豆腐屋さんのお豆腐を食べれば、その雇用になるわけです。ところが、最近大手のスーパーで、県外で作ったちょっと割安なお豆腐がどーんと入ってきます。価格だけで言えばそっちのほうが安いですから、「じゃ、そっち買おう」と、消費者の皆さんが県外のお豆腐を買ったとすると、そのお豆腐を作る仕事は県外に発生していますから、だからよその県のお豆腐屋さんの仕事になって、そのよその県のお豆腐がどんどん売れば、そこで、「若い人を雇ってちょっと事業を拡張しようか」って話になるから、外部の雇用になるわけです。

要するに、外から物を買うということは、同時に、雇用が外へ出ていくわけです。外に物を売るということは、それは同時に、お金も入ってくるし、雇用も地域の内部に生まれるわけです。だから、外に物を売ると外から物を買うのと比較した場合に、圧倒的に外から物を買うほうが多いということは、すなわち、雇用がその分だけどつと外に奪われてしまつて、中の雇用が足りないというわけです。そうすると、若い人が就職の場がないというのは、これは当たり前なんです。だから、若い人の就職の場をもつと作るためには何をしなければいけないのかというと、経済の構造に立ち戻れば、外に売れる物をもつと増やす、外から買う物を減らすという、ここが基本になるんです。これが処方箋になるんですね。ここを間違えてはいけません。

そのためにこれまで公共事業をやってきましたね。そこで、それが本当に処方箋になりましたかということ、さっき「なりません」と言いました。なんでならないのかということ、公共事業っていうのはお金を大量に使います。そのお金は何に使うのかというと、事業にもよりますが、道路事業だと最近では、もう四割方は土地代に消えてしまいきます。その土地代はどうなるんですかと。地主さんが土地を売ったら土地代が入ってきますよね。それをどうするかというと、鳥取県の人は真面目ですから、「土地代が入ってきたから豪遊しよう」などという人は、まずいけません。豪遊すればそのへんの盛り場が賑わうかもしれませんけど、豪遊する人はいません。家を建てようかという人がいるかという、家はもう余るほどありますから。結構みんな良い家に住んでいますから、ほとんどいません。「じゃあ、土地代が手に入ったから、お手伝いさんを雇おうか」、「雇用を増やそうか」と、そんな人もまずいけません。結局、使えない道がないから地元の銀行に預けます。預金になります。

で、銀行はその預金をどう使うかっていうと、地元で投資をして、貸して、それで地元経済にお金が回つてということになればいいんですけど、まず最近はありません、投資先がないから。しょうがないから国債を買うわけです。財務省発行の国債を買う。で、お金は東京に出ていきますよね。国債に化けるわけです。だから、地元経済とは何に

も関わりのないことになってしまう。でも、「そうは言っても、預金として地元県民のお金が残っているから、まあいいや」ってことにはなるんですけど、経済には貢献しないですね。

じゃあ、残りのお金は何に使うんですかっていうと、多いのが建設機械。例えばトンネルを掘ったりするときは、ものすごい高価な掘削機を業者さんが買うわけですね。それも全部、公共事業の費用になりますから。橋を架けるときなんか、橋のたもとに工場を造るようなもんです。そこでどんどん骨材を造って架けていくんです。そういう建設器材に相当なお金使います。この機械をどこから買うかっていうと、県内にはそんな機械を作っている企業はありませんから、全部県の外から買うので、やっぱりお金は外へ出ていって、外の雇用になるわけです。鳥取県にはお金残らないです。

あと何を買うかというのと、鉄。橋は鉄だらけですから。鉄も全部外から入ります。鳥取県には鉄鉱石も出ませんし、製鉄所もありませんから。あとはセメント。道路なんかセメントだらけ、トンネルもセメントだらけですね。セメントも全部外から買います。鳥取県には石灰石も出ませんし、セメント工場もありません。あとアスファルト。これは石油化学コンビナートから買いますが、石油化学コンビナートも鳥取県にはないし、さっき言ったように石油も出ませんから、全部外から買うわけです。全部お金が外へ出ていくから、さっき言った、「外から買う物が多くて、売る物が少ない。これをなんとかしなきゃいけないね」という、基本問題には何にも貢献しないんです。

強いて挙げれば、二割弱、一五%ぐらいは建設作業員の雇用になります。これは県内の経済に関係します。地元の若い人が、まあ若くない人も最近就いています、雇用になります。建設労働者です。ですけど、大きな工事、トンネルとか橋というのはどういうことになるかっていうと、県が発注しても、全部東京の大手のゼネコンが受注するんです。橋とかトンネルっていうのは、技術的な問題もあって地元の業者さんでは請け負えないんです。だから全部、東京の大手のゼネコンが取って、地元に戻ってくるときには下請け、孫請け。孫請けならまだいいほうで、曾孫請けで

す、大体。それで、下請け、孫請け、曾孫請けといくに従って、ピンはねって言うところと表現悪いですけど、わかりやすいから言いますが、だんだん先細りになって、地元の曾孫請けの業者さんがそこで雇った作業員の人に給金を渡すときには、もうほんとに僅かになっています。最近ちょっと、公共事業がたくさん増えたんで、建設単価が上がってるっていいですけど、基本的には非常に低い。だからそんなに、若い人に魅力はありませんでした。

ということ、大きな公共事業をやって大金は使ってますけど、地元に残るのは本当に建設作業員の人のささやかな給金だけで、あとは全部外に出ていく。これを何十年やったって、地元の経済構造が変わらないのは当たり前なんです。ですね。

でも、四割の土地が地元の銀行に眠っているからいいじゃないかと。これが心の支えだったんですけど、その当時、頭取に聞いたなら、「そりゃ知事さん、甘いですよ」と言われました。「だいたい、役所に土地を売る人はみんな高齢者ですから、そのうち高齢者はお亡くなりになって、お寺のお世話になって。それで相続が発生して、大体、息子や娘は東京行ってますから、知らない間に東京都民の財産になっていくんですよ。預金が地元に残ってると思ったら大間違いですよ」と言われて、「ああ、まあそう言われればそうですね。じゃあ、一体これは何だったんだろうか。こんな大金投じて、公共事業を一生懸命やったのは」ということなんです。

ここまで長々話しをしましたけど、こういうやり方はやっぱり改めなきゃいけない。大金を投じたって、地域のためにはあまり貢献しないんです。日本全体のためには、それはたぶん貢献するでしょう。日本全体としては、鉄も売れるし、アスファルトも売れるし、建設機械も売れるし、日本全体のマクロ経済には貢献しますけれども、鳥取県が行った公共事業の仕事が鳥取県に大きく貢献するかっていうと、そんなことはないんです。

では、これをどうやって改めますかっていうこと。それは、いろんなやり方がありますが、例えば、今、石破大臣の下で、地方創生で全国にどーんとお金配られたとします。三・八兆円ぐらい、地方創生のための予算要求は出てい

るんだそうです。それがまるまるはつかないでしょうけど、三兆円ぐらいついたとして、それをどーんと配るといったら大変な金額です。そして、鳥取県にもお金を配るよって言われたら、何に使いますかと。もし私が今でも知事をやっていたら、従来通りの公共事業、もうこれはだめっていうのはさっき言いましたよね。もちろん、必要なものはやらなきゃいけないですよ。必要なものはやらなきゃいけないけど、それ以上に、景気対策でやる必要はない。じゃあ何に使うかというと、さっきの、売る物が少なくて買う物が多いという、この構造を改めるような使い方。それは何かっていうと、一番わかりやすいのは、外から買ってどんどんお金を垂れ流しているのはエネルギーですから、せめてエネルギー自給率を増やすようにしたらどうでしょうか。そうすると買う物が減ります。だから、私が今、知事を鳥取県でやっていたとしたら、エネルギーの自給率向上というのが一番の眼目になるはずですよ。

じゃあ何をやりますかっていうと、自然再生エネルギーの開発。今さら原発を造りたいということもないでしょうし、今さら火力発電所を造るってわけにもいきませんから、一番現実的なのは自然再生エネルギーです。例えばそれは風力発電、それから小水力発電というのがあります。鳥取県は、中国山地の岡山県との分水嶺から日本海までの距離が、比較的短いんです。岡山県側は、分水嶺から瀬戸内海までの距離が、比較的長いんです。そうするとどうということかという、鳥取県側は急流が多いといいますが、物理で言う位置エネルギーを利用しやすいわけです。

すると、そういうところに小水力発電所、ダムではないんですけど、ちよつとした川なんかはその発電施設を設けて、流れを利用するような発電施設が今あるんですね。昔は水車を利用していましたが、水車ではなくて。そういうものを、随所に造っていくことによってエネルギーの自給率を向上させれば、鳥取県の一番の経済のウイークポイントである「外から買う物が多すぎる」というのを、少しずつ少しずつ減らせるのではないのでしょうか。

実は、私が知事のとときに、今のような考え方で二〇〇〇年ぐらいから始めたんです。県で風力発電施設を造るようにはしました。当時、三機造って、そういうのが皮切りになったんですけど、最近行ってみるともう林立してます。増

えています。今、私が申し上げたように、ちよつとでも外から買う物を減らすためにはエネルギーを自給するのが一番合理的だということで当時、始めたわけです。

そのときはお金がないから細々とやりましたけど、今のようには、「さあ、これから地方創生ですよ、政府が全力を挙げて、全国の、特に貧乏県なんかを応援しますよ」ということになれば、今の鳥取県だったら、そういう発電施設なんかをどーんとお金をもらって造れば、にわかにはエネルギー買わなくていい、なんてことには到底なりませんけれども、買う量が少しずつ少少しずつ減れば、外に売れる物と外から買う物との間のものすごい大きなギャップが、少しずつ埋まってくるのではないのでしょうか。そして、エネルギーを地元で供給すれば地元にお金が落ちますから。今までアラビア半島に流れていたお金が。そうすると、地元の雇用にもなるということなんです。しかも、風力発電とか小水力発電っていうのは、メンテナンスが重要なんです、しょっちゅう壊れますから。だから、メンテナンスの技術者も地元の電気屋さんが賄う。それからパーツ、部品交換も必要ですから、部品も地元で作れるようになるということになったら、裾野に産業が発達するわけですね。若い人がその裾野産業に就職すれば、人口も増えるというか、外に出ていなくても地元で就業する機会が増えるってことになって好循環になるわけで、こういうタイプの地方創生だったら、私は大いにやってもいいと思うんです。

それぞれの地域ごとの事情は違うと思うんです。例えばどこかの県だったら、食料をほとんど輸入している、外から買っている。それで、鳥取県なんかもそうなんですけど、農業県の割には外から買う食料が多いんです。外に売るのは、さっき言った、ブロッコリーとか、梨とか、米とか、そういうもんです。大体、外に売れる物はかさばって、付加価値の付かない物をどんと売ります。生のまま。スイカも重いでしょう。大根も重いですよ。そのまま加工しないで売ります。だから安いんですね。外から買う物は何かかっていうと、お菓子。加工品が高いですよ。それから、鳥取県から出ていった大根が、京都の高級な漬物になって戻ってくるわけです。だから、外に売れる物は安くて、

外から買う物はあまりかさばらない単価の高い物という、こういうギャップがあるんですね。実は、食料品というのも、外に金をどんどん流し続ける大きな要因になっています。

だったら、それを改めるにはどうすればいいですかという、地元で加工して、地元で付加価値を付けるというのが賢明ですね。これが、今、農業の六次産業化といわれるものです。農業は一次産業だっていますけど、これを地元で加工すれば、それは二次産業ですよ。これをマーケティングしてうまく外に売られるようになれば、三次産業ですよ。一＋二＋三＝六ということ、六次産業と言う人もいますし、「いやいや、足し算じゃない。掛け算だ」というので、一×二×三だと言う人、これも六ですから、どっちにしてもそう変わらないので六次産業化といいますが、こういうことをやりたい。「それならば、その六次産業化を可能にするための研究開発とか、それから加工の基盤整備とか、そういうものに使わせてくれませんか。今までのように道路とか農道とか造り続けるんじゃない、そういう地域のニーズに応じた使い方をさせてくれませんか」というのが、これが地方創生の一番のこれからのポイントになるだろうと、私は思っております。

ですから、まずは、地方が今までのように漫然と、「これから政府が補正予算で、景気対策のために、今回は地方創生のために予算を用意したから、さあ使え」と言って、それでパン食い競争みたいにパクパクパク食べてしまっているじゃなくて、じっくり考えて、地元の経済のウィークポイントはどこだろう、どこを変えればこれから若い人の雇用が増えて、人口減少に歯止めをかけることができるのだろうか、ということを実際に考えなきゃいけない。それからやんなきゃいけないんですね。それができるかどうかということだと思います。

さっき言った農業の六次化にしても、技術開発が必要です。それは、加工一つにしたって、やはり高度な技術が必要ですよ。それから流通のことになると、マーケティングだとか、そういう社会科学のほうでもちよつと高度な知識が必要です。すると人材が必要です。人材が必要ならば、教育機関が、地方の教育研究機能ってものが重要になり

ます。だから地方創生は、本当であれば、公共事業でお金をばらまくんじゃなくて、地方の研究開発機能を充実させるということが必要になります。

これが、私が言う、「知の地域づくり」ということです。今までのように、国から補助金もらって道路を造ったり橋を架けたりする、これが自治体の仕事だっというんじゃなくて、もっと今までは違った知的なものを大切に、知的財産権を生むような、そういう産業構造にしていってということも、自治体としては取り組まなければいけない。私が知事をしていたときに、鳥取県の産業の中で、アパレル産業が盛んでした。アパレル産業っていうのは、昔風に言えば縫製業です。それで、出るものはもうほとんどアジアの国に出ていますけれど、残っているものも結構鳥取県にありまして、アパレル産業で一番得意なのは、女性の高級下着です。あと男性の背広も得意です。この背広も鳥取県で作ったスーツなんですけど、今日着てくる時にたまたま見たら、鳥取県の会社のロゴが入っていました。これ鳥取県産なんです。皆さんはあまり背広着られませんが、たぶん、その辺を歩いている人の二十人に一人、あるいはもっと、十人に一人ぐらいかもしれない。結構、鳥取県で作っているんですよ。ただそれは、別の、名前の知れた企業のネームロゴが入っています。OEM生産といって、全部注文して作るんですけど、地元の名前では売らない。要するに下請けなんです。これは珍しく、その企業が自社ブランドで売っている背広なんです。アパレルはほとんどが下請けです。女性の高級下着も全部下請けです。結構、鳥取県の女性高級下着のシェアは高いんです。「えー、そんな、鳥取県で作った下着、着けてないわ」って思われるかもしれませんけど。女性の方は皆さん、ワコールとか、トリンプとか、グンゼとか、そういうところで高い下着を買われるんです。例えば一着二万円ぐらいの女性の高級下着を鳥取県で作っているんですけどね。私、見に行つて、「え！ これ、二万円ついでいですね、そんなに高く売れて」って言つたら、その社長が言ったのは、「何を言われるんですか。これを全部納めて八百円ですよ、うちへ入るのは」と。末端価格二万円ですけど、注文受けて、それを発注者に納めるときには、八百円が入ってくる

と。それが消費者に売られるときには二万円に化けるわけです。「じゃあそれ、誰が取っているんですか、その差額は」って言うと、デザイナーとか、商品企画とか、それからマーケティングとか、テレビの広告宣伝ですね。テレビの広告費の中から、テレビに出る芸能人なんかのその所得になるわけですから、そういうところにもうお金は帰着してしまっただけで、こつこつこつこつ真面目に、端切れから全部製品化している人のところには八百円。これが下請け経済なんです。しかし、これをやっぱ変えていかなきゃいけない。さっきの農業の六次化もそうです。大根を生で出すんじゃないかと、「じゃあ、おいしい漬物にしようか」っていうのも、例えて言えば、そういうことなんです。もうちょっと知的なもの、技術とか研究とか、そういうものを重視する地域づくりにしなきゃいけませんね。

それをするためには何が必要ですかっていうと、例えば国の政策で言うと、地方の国立大学の研究開発機能をもっと高めてあげる。こういうことは、地方創生では非常に重要だと思えます。地方の国立大学なんかにはいっぱい優秀な人がいます。でも、年々、研究費を絞られているから、今はもう萎縮しています。年々大学の運営交付金を削られて、そこで何を削りますかっていうと、人件費はなかなか削らないです。人を減らすってことしないで、削る。「それじゃあ図書購入費を減らそう」と、まずそこから始まります。その後何を削りますかっていうと、研究費を削る。こんなことやっていたらだめですから、この際、地方の国立大学の研究開発機能なんかを削るんじゃないかと、むしろもっと拡充しましょうねということ、地方創生としてはやらなければいけないと、私などは思います。これが知の地域づくりです。

そこで、知の地域づくりになると、教育を重視する。これも話せば長くなるんですけど、今、日本の教育はあれこれ批判をされて、「ああしよう、こうしよう」と言っていて、猫の目行政みたいに変わっていますよね。やれゆとりだ、いや詰め込みだ、総合学習だ、何だかんだって。最近では中高一貫だとか、それから公設民営で公立の学校を民間の塾のようなものに経営させたらどうだろうかとか、もうなんか、教育については百家争鳴でてんてんばらばらなことが言

われていきますけど、私などは知事を八年間やって、「自治体の行政で、何が一番重要だと思いますか」と聞かれたら、もう迷わず「教育だ」と、当時も言っていたし、今も思います。自治体行政の中で一番重要なのは教育なんです。

ところが、その自治体の教育行政といいますか、教育行政を行う力がかなり弱まっています。この自治体の教育をつかさどる部門は何かっていうと、教育委員会なんです。教育委員会、皆さん聞かれたことあるでしょう。一般の自治体だと、大体五人ないし六人の教育委員さんたちが集まったのが、教育委員会なんです。住職さんが教育委員されてるってよくあるんですが、皆さんのこの中にも教育委員になられている人とか、なったことがある人、おられますか。おられないですか。ちょっと手を挙げにくいですかね、該当してても。私、何人も会ったことがありますけどもね。それでこの教育委員会が、実は最近、批判の対象になっていまして。何でかというところ、しゃんとしてないと。教育委員会は、会社で言うところと取締役会なんです、本来ならば。学校教育で、例えば一つの市で二十校の小中学校を運営してるとしますと、だいたい五人の教育委員さんたちがいます。それは理事です。だから、教育委員会は理事会なんです。理事会だったら、名実ともに決定権を持っていて、学校の運営に責任持たなきゃいけないんですけども、どうもそうになってない。例えば先年、大津で中学校二年生の男の子のいじめ自殺事件がありましたよね。あのときに、その学校の体制はどうなっていたのかと。先生は多忙化して、なかなか生徒に向き合えない。あの子は亡くなる、自ら命を絶つ前に、「先生」って言って何か訴えようとしたらしいんです。だけど先生は、「ちょっと忙しいから、ごめんね。後でね」というようなことがあったんだそうです。あの後、大津市で第三者調査委員会で調査して、二百ページぐらいのレポートを出しています。私、関心があるんで全部読みました、克明に。その中にほんとに興味深いことが書いてあって、さっき言ったように、子どもが、あの生徒が「先生」って言って、何か訴えたくて先生にアプローチしているんです。先生はほんとに忙しかったと見えて、「ごめんね。ちょっと先生、時間がないから」と言って、悪く言えば突き放してるわけです。そういう、先生が子どもに向き合えないような状態っていうのは、やっぱりそれはお

かしいです。例えば民間企業で言うと、サービス産業の店舗で、顧客が来たときに「あのー」って言ったたら、「ちょっと忙しいから後にして」って、そんな店はだめですよ。それと似たようなことが、実は学校の現場で起こっている。そうすると、当然、経営者は何をやっていったのかと問われるわけですね。それは教育委員会なんです。そして、教育委員さんたちにマスコミが向かって、「あなたは学校の経営者として、どう思いますか」と聞くと、「いやあ、私、そんなつもりで委員になったわけじゃありませんから」と。「私は本業のほうで忙しいから、とてもじゃないけど教育委員会の仕事にはそんなに関わることができません」というようなことを平気で言うわけです。会社の取締役が、何か会社で不祥事があったとき、「いやあ、私、そんなつもりで取締役になったわけじゃありませんから。別の仕事で忙しいですから」なんて、そんなことがあったら失格ですよ。でも、大津市の教育委員会の委員さんたちはそういうことだったんです。責任体制がもう空洞化して、もぬけの殻だったんですね。

そして、その第三者調査委員会の報告書に何を書いているかというと、教育委員会はやっぱり無責任だと。委員たちは埒外に置かれていたということを書いてます。大事なことにはタッチしてなかったと。そこから先が重要なんですけど、「こういう事情は、一人、大津市の問題じゃなくて、全国に普遍的な問題です」と書いています。私もそのとおりだと思います。そういうことではいけないので、教育委員会がしゃんとしなければいけないというのは、これが実は、今の教育行政の一番の問題点だと思っんです。文科省であれこれ、新しい政策を考え出したり、それから自民党の教育族の人たち、今の文科大臣もそうですが、道徳教育とか、いろんなことを押し出したりしています。それは検討したらいいですけども、一番の問題は、第一線で学校を経営している教育委員会がシャーンとしてない。これをなんとかしなきゃいけないというのが課題ですね。

ここで何故そのことを言うかっていうと、地域が疲弊している、若い人がどんどん出ていくっていう現状をなんとかしなきゃいけないときに、今、教育は何をしているかっていうと、子どもたちによく勉強して、良い学校に入って、

いいところに就職してっていう方向で教育やっているわけです。そうすると、今のところ良い大学っていうのは大都会にありますよね。良い大学っていうのは、道徳的に良いとかそういうことではなくて、偏差値が高いという意味で、ほんとにそれが良いのかどうかってわかりませんが、世間一般では、「良い大学に入れ」って言ったたら、「偏差値の高い大学に入れ」ってことになりますよね。それを一生懸命、急ぎたてるわけです。親も願っているし、学校の先生たちも、「良いところに入れ、良いところに入れ」って。それはすなわち、「出ていけ、出ていけ」っていうことなんです。昨今では、何とかもう、最近の合言葉のように、グローバル人材の育成っていうんです。私のゼミの学生、今は四年生二十三人、三年生二十三人いますけど、就職面接なんか行くと最初に言われるのは、「当社はグローバル人材を求めています」と言うんだそうです、もうみんな。グローバル人材って何だろうかって。世界を股にかけて活躍できる。それは必要だと思います。だけど、そのグローバル人材が必要だと言っている今の日本の現状の一方で、地方で人が足りない、人がいなくなってしまうっている、地域を担う人がいなくなっている。そうすると、グローバル人材は必要かもしれないけれど、今、全国で普遍的に必要なのはローカル人材じゃないだろうか。それをこぞってグローバル人材の育成だなんて、大企業も言うし、国の役所、文科省も言うし、果ては、地方の教育委員会なんか、最近言っているところが結構あるんですよ。「わが市の教育目標、グローバル人材の育成」とか言って。「それもいいかもしれないけれども、ローカル人材の育成ってことのほうが、目下の急務ではありませんか。人口減少、消滅可能自治体においては」と、私なんかは思います。

そうすると、教育委員会が学校の経営者ですから、国の大きな方針には従わなきゃいけないんです。六三制の中でこういうカリキュラムで教育をしなければいけないというのは、これは全国统一のルールでしょうから当然守らなきゃいけないんですけど、その中で、やっぱりそれぞれの地域では、自分たちの地域の将来を考えれば、それこそ五十年後の将来を見据えれば、こういう人材が必要ですねってことは当然おのずからあると思うんですね。それを、それぞ

れの自治体の教育委員会が作る教育基本計画の中に入れて、学校の先生たちと共有して、それは世界のことを見渡した人材であらねばならないけれども、地域のことでもそれ以上にぐっと見つめて、地域を大事にする、そういう人材に育ててほしい。それをみんなで地域で育てようねっていうことが、今日必要ではないかと思えます。それが教育委員会のこれからの役目だろうと思うんですね。

実は日本の教育委員会は、当初はアメリカの教育委員会の制度をほぼそのまま導入しました。その後、アメリカとは少し違ってきているんですけど、基本的には一緒です。教育は中立でなければいけないってことが、一つあります。だから、一人の選挙で選ばれた首長さんに任せると、結構危なっかしかったり、大きくぶれたりします。最近の首長さんにもいろんな方がおられますから、「僕の言うことを聞かなければ教員の給料を払わない」なんてことを言った人もいますけど、そんなの困るんですね。首長、市長の言うことだけ聞いて教育をやるってわけにはいかないですから。やっぱり中立的に、長期的な視点でやらなければいけないから、五人なり六人の見識のある人で運営しましょうってことになっているわけですけども、そういうやり方をアメリカから学んできたんです。

日本とアメリカの違いは何が大きいかっていうと、アメリカは教育委員会が市民の広場です。そこに保護者も出ていくし、学校の先生も出ていって、いろんな問題を訴えることができるんです。教育委員会議の半分ほどの時間は、保護者や先生やハイスクールの生徒なんかの発言を聞く事を仕事にしてるんです。その中から問題点を抽出して、「ああ、こういうことをやらなきゃいけないね」と。だから、いじめの話が出てきたら、それをやらなきゃいけない。不登校があったら、「じゃあ、不登校に対応するようなメンタル・ケアの専門家を学校に配属しなきゃいけない」みたいなことが、教育委員会議の場で政策として出てくるわけです。これがアメリカの教育委員会で、私は見に行っただ、これはやっぱりデモクラシーだなと、教育のデモクラシーだなと思えました。

ところが、日本の教育委員会議は何をやっているかというところ、ほとんどクローズドです。「傍聴できますよ」と書

いてあります。だって法律に公開だって書いてあるから。だけど、私のゼミの学生が、あるところの教育委員会に傍聴に行きたいって言ったら、「何しに来るんですか」って聞かれて、「いや、傍聴ですから」と言って、「何か目的があるんですか」って聞かれて、「それでも行きます」って話になったら、直前になって断られました。「なんでですか」と尋ねたら、「傍聴席が五席しかなくて、全部埋まっています」ということだったそうです。本当に、そういう閉鎖的な、排他的なことをやっている。それではいけないので、日本の教育委員会もアメリカの例に倣って、アメリカは教育のデモクラシーとして教育委員会があるわけですから、保護者とか、それから教員とか、生徒なんかの話を、闊達な話を聞いて、その上で教育のいろんなことを決めていくというふうな、そういうことになってほしい。その上で、地域を支える人材をわれわれの手で、教育の中で培っていく。そういうことが必要なのではないのでしょうか。それが積み積もって五十年もたつと、地域をしっかりと支える人材が地域で活躍をして、今のような、地域がだんだん疲弊して閉塞していくということが解消されるのではないのでしょうか。これが、最後に私の申し上げたことでもあります。ご清聴ありがとうございました。

司会 片山先生、どうもありがとうございました。

20141120@日蓮宗現代宗教研究所創立50周年記念シンポジウム

50年後の日本を考える

慶應義塾大学法学部教授 片山善博

○人口減少と「消滅自治体」

○地域の再生と自立に向けて

○知的立国と「知の地域づくり」

○教育立国とその課題

○民主政治と地方自治

参考文献

片山善博『日本を診る』岩波書店
ジェイン・ジェイコブス『発展する地域 衰退する地域』ちくま学芸文庫